

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	2	名称	市街地整備の推進			
主担当部	総合政策部		主担当課	八木駅周辺整備課		部長名	福西克行
関係部	総合政策部・生活安全部		関係課	地域創造課・生活交通課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	人口減少社会への対応や環境に配慮した市街地整備の推進により、快適で利便性の高い生活を送ることができる市街地の形成を目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	<p>・医大教育部門の移転及び医大付属病院の再整備を契機とした、低成素で先進的なまちづくりが求められている。・八木駅周辺においては、中南和の玄関口としてふさわしい市街地景観や賑わいのある都市空間、市民の利便性が求められ、本庁舎では老朽化や耐震性不足の改善が求められている。・バリアフリー化の推進では、鉄道駅のバリア解消と安心して利用できる施設等を拡大している。</p>	<p>市街地整備を取り巻く環境は、住民ニーズの多様化により住民の合意形成が困難になるなど、厳しい状況である。今後、市街地整備を進めていくには、限られた財政状況の中、地域住民と行政が協働し、民間活用を視野に入れたまちづくりを進めていくことが重要である。</p>
これまでの成果	<p>・奈良県立医科大学周辺まちづくり基本構想（素案）を策定し、新キャンパス周辺地区では地元住民から構成されるまちづくり協議会が設立された。八木駅周辺地区のまちづくりでは、基本構想を策定し、まちづくりと本庁舎整備事業は現在各々の基本計画を策定中である。バリアフリー化では、鉄道駅エレベーター、内方線付点字ブロックの設置を進めている。</p>	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	41.8	70	52	70		
	施策指標② （成果指標）						
	施策指標③ （成果指標）						
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 （直接事業費）（a）	48,173	180,864	295,498	288,841		
	歳入 （b）	受益者負担額	112	0	0		0
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	6,295	0	1,868		0
	（a）－（b）＝一般財源		41,766	180,864	293,630		288,841
	正職員	従事者数 （単位：人）	5.50	9.95	9.95		10.65
		人件費（c）	31,389	56,785	57,839		61,908
トータルコスト （a）＋（c）		79,562	237,649	353,337	350,749		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立医科大学及びその周辺整備事業では、奈良県、医大、橿原市の連携が必要な事業であることから、定期的に医大・周辺まちづくりプロジェクト調整会議を開催し、事業進捗状況等の情報共有を図りながら取組んでいる。 ・バリアフリーを推進するため協議会を開催し、特定事業計画の推進に向けて取組んでいるが関係機関との調整に時間を要し、達成度はやや低い。 				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市の三大事業であり、橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置付けられた事業であることから、市政への貢献度は高い。 ・今後さらに進行する高齢化社会を鑑みると、だれもが安心かつ安全に移動や施設利用ができるよう、バリアフリー化を計画的に進めることは、安心安全に暮らせるまちづくりに直結できる。 				

6. 施策の課題

この施策の課題	市街地整備を取り巻く環境は、厳しい状況にある。今後、住民のまちづくりに対する参画意識の向上により、官民一体となったまちづくりの推進が重要となる。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立医科大学及びその周辺整備事業については、中長期的に、医大周辺地区の整備による魅力的で先進的なまちづくりを推進していく。 ・八木駅周辺整備事業については、まちづくり基本計画を策定し各個別事業での整備を目指す。 ・本庁舎整備事業では、新本庁舎建設基本計画を策定し、設計、建設と段階的な整備を目指す。 ・バリアフリー化推進事業については、ハード事業だけでなく、研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業の促進をはかる。 			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県立医科大学及びその周辺整備事業については、附属病院や医大新キャンパスの特性を生かし、「健康」「医療」「環境」「省エネ」に配慮した先進的なまちづくりを検討する。 ・八木駅周辺整備事業については、中心市街地の賑わいの創出とともに、低炭素で持続可能なコンパクトシティを目指す。 ・本庁舎整備事業では、耐震性能を有した災害対策拠点となり、必要機能を備えた100年使い続けられる長寿命な庁舎を目指す。 ・バリアフリー化推進事業については、ハード事業だけでなく研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業（こころのバリアフリー）の促進を図ることにより、一層効果的なバリアフリー化の実現が期待できる。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	地域創造課	奈良県、医大、橿原市等が連携し、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割や近年のまちづくりの潮流を取り込んだ低炭素なまちづくりと併せ、医療を中心に産官学が連携する橿原キャンパスタウンの形成を目指した「奈良県立医科大学および附属病院を中心としたまちづくり」を進めるための検討を行う。	1 拡大する	a	拡大する	B	○	
	25,429 (千円)							
2	八木駅周辺整備課	大和八木駅周辺地区において、市民の幅広い意見を聴取し、公共施設等(駅前広場、道路及び駐車場、駐輪施設等)の再整備などについて課題を洗い出し、事業推進のための方策を整理し、各個別事業を行う。	1 継続する	a	継続する		○	
	243,462 (千円)							
3	八木駅周辺整備課	平成29年度に本庁舎南側の民有地を取得できたことから、現在の場所が必要な導入機能、規模、整備手法等を検討し、新本庁舎建設基本計画を策定する。その後設計、建設工事、現庁舎の解体、外構工事を経て平成35年度の竣工を目指す。	1 継続する	a	継続する		○	
	368 (千円)							
4	生活交通課	鉄道駅におけるバリア解消により、移動円滑化を推進する。平成22年度に作成した特定事業計画からハリアフリー推進協議会を開催して計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につながる「こころのバリアフリー」を推進する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C	○	
	26,239 (千円)							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 29日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業										
P L A N	事務事業名	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	地域創造課		課長名	若森 睦司		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	地域活性化推進事業								
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民			事業の内容説明	奈良県、医大、橿原市等が連携し、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割や近年のまちづくりの潮流を取り込んだ低炭素なまちづくりと併せ、医療を中心に産官学が連携する橿原キャンパスタウンの形成を目指した「奈良県立医科大学および附属病院を中心としたまちづくり」を進めるための検討を行う。					
事業の目的	奈良県立医科大学（以下「医大」）の教育・研究部門の移転整備と併せて医大附属病院を高度医療拠点として再整備するための検討が進められていることから、奈良県、医大、橿原市が共有できる新しいまちづくりを目指し、「快適な生活を育むまち」の実現を目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
			説明	医大周辺地区は、奈良県とのまちづくり包括協定に位置付けられ、また、都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり方針において都市シビック拠点地区にも位置付けられていることから、中南和の拠点としてふさわしい良好な都市機能の形成を推進するためには、市が積極的に関与しなければならない。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	市の三大事業の1つとして位置づけられ、奈良県、医大、橿原市の連携で進めるべき大きな取組であるとともに、医大の教育・研究部門の移転や新駅の設置に向けた協議・検討を進めており、取りやめた場合の影響は、市だけでなく県も含めて大きい。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	会議開催回数（回）			3	6	5	6	6	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			16,195	48,498	25,429	83,468		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			16,195	48,498	25,429	83,468		
正職員		従事者数（単位：人）			1.20	1.20	1.20	2.20		
		人件費(c)			6,848	6,848	6,976	12,789		
トータルコスト(a) + (c)			23,043	55,346	32,405	96,257				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	※平成30年度より、活動指標をPT会議開催回数だけではなく、事業関係機関(三者以上)との重要な協議も含めた会議開催回数とする。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	奈良県、医大、橿原市の連携が必要となる事業であることから、定期的に調整会議を開催し、事業進捗状況等の情報共有を図りつつ、民間事業者も含めた協議を実施している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の三大事業の1つで、橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置付けられた事業であることから、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要するが、定期的な調整会議の開催等による事業進捗状況の情報共有や、事業実施の際に適切な事業スキームを選定することで、時間やコストの縮減を図る余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		この事業については、多岐に渡る調整が必要であり、その調整を円滑に進めるために検討チームを立ち上げる必要がある。その協議検討をスムーズに進めることにより、先駆的で環境に配慮した医職住が整った新しいまちづくりが実現され、快適で健やかな生活を育む環境を提供することにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		奈良県、医大、橿原市が連携しながら協議検討を進めるとともに、また庁内の関係各課や連携が必要となる民間事業者とも連携を図りながら、奈良県、医大、橿原市が共有できる基本構想を作成し、新しいまちづくりの実現に向けた基本計画を作成する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成 30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業											
P L A N	事務事業名	八木駅周辺整備事業（大和八木駅周辺地区まちづくり）									
	担当部名	総合政策部		担当課名	八木駅周辺整備課		課長名	西岡幹雄			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	2	市街地整備の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	八木駅周辺整備費									
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
計 画	対象										
	事業の目的	奈良県と締結した「まちづくりに関する包括協定」に基づき、大和八木駅周辺地区の現況の調査、分析、課題の把握、まちづくりの基本的方向性、実現化方策等の検討を行い、中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。			事業の内容説明(全体計画)	大和八木駅周辺地区において、市民の幅広い意見を聴取し、公共施設等（駅前広場、道路及び駐車場、駐輪施設等）の再整備などについて課題を洗い出し、事業推進のための方策を整理し、各個別事業を行う。					
D O	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			28,326	90,894	243,462	83,869			
		歳入(b)	受益者負担額			112					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			6,295		1,868			
		(a) - (b) = 一般財源			21,919	90,894	241,594	83,869			
正職員		従事者数（単位：人）			4.10	3.80	3.80	3.30			
		人件費(c)			23,399	21,687	22,089	19,183			
トータルコスト(a) + (c)			51,725	112,581	265,551	103,052					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	進捗状況	目標（計画）どおり 進んでいるか	3	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	まちづくり基本計画案における取組み内容の一層の具体化を図るために、検討委員会開催回数の追加や奈良県担当課との調整に不測の日数を要した。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
			4 完了する				
		説明	大和八木駅周辺地区整備計画策定業務（事業費21,567,600円税込み）において、大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画を策定し、各個別事業で整備を目指す。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成 30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	本庁舎整備事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	八木駅周辺整備課		課長名	西岡幹雄		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	本庁舎整備事業								
事業の開始年度	平成	29	年度	事業の終了予定年度	平成	35	年度			
対象										
事業の目的	昭和36年に建設された橿原市役所本庁舎は、老朽化や耐震性の不足、庁舎の分散により利便性が低下していることから改善を図る。			事業の内容説明(全体計画)	平成29年度に本庁舎南側の民有地を取得できたことから、現在の場所で必要な導入機能、規模、整備手法等を検討し、新本庁舎建設基本計画を策定する。その後設計、建設工事、現庁舎の解体、外構工事を経て平成35年度の竣工を目指す。					
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)				15,177	368	116,449		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源				15,177	368	116,449		
正職員		従事者数（単位：人）				4.50	4.50	4.70		
		人件費(c)				25,682	26,159	27,321		
トータルコスト(a) + (c)				40,859	26,527	143,770				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	進捗状況	目標（計画）どおり 進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	新本庁舎建設基本計画策定に向け外部、内部検討委員会や市民参加ワークショップ等開催した。今後は、それらの意見を取りまとめ検討を行い基本計画策定や基本設計の発注、南館の解体、文化財発掘調査を実施する。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
			4 完了する				
		説明	基本計画策定、基本設計、実施設計、建設工事の順番で整備を進める。本庁舎整備に係る総事業費は最大で約60億円を見込んでいる。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年7月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業						
P L A N	事務事業名	バリアフリー化推進事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	交通安全対策事業 地域交通網整備事業								
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	利用者			事業の内容説明	鉄道駅におけるバリア解消により、移動円滑化を推進する。平成22年度に作成した特定事業計画からバリアフリー推進協議会を開催して計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。					
事業の目的	快適で利便性の高い生活を送ることができるまちの実現のため、高齢者・障がい者等を含む誰もが利用する施設を安心かつ安全に利用できるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現することを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	公共性の高い地域からバリアフリー化を進めるため。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	効率的な事業の進捗管理を行うことができないので、特定事業計画の推進に大きな影響を及ぼしてしまう。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	特定事業計画の進捗率（%）			41.8	70	52	54	56	
	活動指標①	協議会開催回数（回）				1		1	1	
	活動指標②	バリアフリー教室等開催回数（回）				1		1	1	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			3,652	26,295	26,239	5,055		
		歳入（b）	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			3,652	26,295	26,239	5,055		
正職員		従事者数（単位：人）			0.20	0.45	0.45	0.45		
		人件費（c）			1,141	2,568	2,616	2,616		
トータルコスト（a）+（c）			4,793	28,863	28,855	7,671				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	鉄道駅については事業主が主体となり、3000人の乗降を基準として順次バリアフリー化を進めており、安心して利用できる施設等が拡大してきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者や障がい者等を含めた、あらゆる人たちが同じように生活できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念を推進し、誰もが自立した社会を実現することは、安心・安全に暮らせる街づくりに直結しており貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	最小の経費で事業を行っているので、コストを低減することは難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ハード事業（特定事業計画）の推進だけでなく、研修等の実施による折々の社会情勢を鑑みたソフト事業（こころのバリアフリー）の促進を図ることにより、いっそう効果的なバリアフリー化の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	特定事業計画の進捗管理等については、継続して実施する。							